

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策10	社会保険
基本方針	国民全体の支えあいに基づき、介護サービス給付を行うための介護保険や、医療保険給付を行うための国民健康保険を適正に運営します。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	地域密着型サービス施設整備数	3事業所 (平成22年度)	3事業所	3事業所	3事業所	4事業所	4事業所	4事業所
指標2	国民健康保険税の収納率(現年度分)	87.40% (平成22年度)	89.59%	90.18%	90.71%	90.74%	91.08%	90.00%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進	308,686	69.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	データヘルス計画の策定及び推進	2,882,520	68.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	介護サービスの適正化事業の実施	324,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	国民健康保険税の適正化	287,563	56.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	国民健康保険税の収納率向上	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	医療費の適正化	4,200,155	69.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	特定健康診査等の実施	51,332,483	81.5%	計画どおり完了	○	○	△	B	
8	国民年金制度の周知・加入促進	1,656,048	98.1%	計画どおり完了	◎	○	○	A	

4 施策評価

① 施策の評価

国民全体の支えあいである介護保険、国民健康保険、国民年金の社会保険制度について、サービス向上や医療費の抑制、加入促進などの取組みにより、制度の適正な運営を推進した。

介護保険制度では、次期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定にむけたアンケート調査を実施し、必要なサービスのニーズを把握した。また、現在介護サービスを提供している地域密着型サービス事業者への実地指導を行い、サービスの質と適正な保険給付を確保した。

国民健康保険制度においては、データヘルス計画の策定や特定健康診査等の実施により市民の健康増進や医療費削減を図るとともに、国民健康保険運営協議会による国民健康保険税の適正化の検証、未納者対策の強化による収納率の向上に取組み、国民健康保険制度の適正な運営を確保した。

国民年金制度については、広報紙への掲載や年金相談員による専門相談を行い、制度の周知、加入促進を進めることができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

介護保険制度については、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、高齢者が住み慣れた地域で介護サービスを受けられるよう地域密着型サービスの促進や、介護サービスの適正化の推進に取り組んでいく。

国民健康保険制度については、診療報酬明細書の点検やジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画に沿った市民の健康増進により医療費の削減を図るとともに、国民健康保険税の適正化や収納率の向上に取り組んでいく。なお、受診率が低迷している特定健康診査、特定保健指導は、多様な広報媒体の活用等により受診勧奨に努めていく。

国民年金制度の周知・加入促進については、引き続き、広報紙の掲載、年金相談員による専門相談を行い、出前講座も含めた周知、加入促進に努めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進	年				
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	平成30年度から平成32年度までの「高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」を策定します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。 平成28年度：高齢者アンケート基礎調査の実施 平成29年度：審議会への諮問及び答申、計画の策定
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の推進 (平成27年度～29年度)	同左 アンケート基礎調査の実施 1,700人 審議会公募委員の選定	同左 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定 (平成30年度～32年度) 審議会 7回予定	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進 (平成30年度～32年度)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	34 H	1人	370 H	1人	560 H	1人	34 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	310 H	1人	370 H	1人	12 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	446	5,596	0
人件費(係長職)	172	1,841	2,786	170
人件費(主任・主事職)	44	1,054	1,258	41
総事業費(合計)	216	3,341	9,640	211
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	216	3,341	9,640	211
財源内訳(合計)	216	3,341	9,640	211

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

従来実施してきたアンケート基礎調査から、調査方法を国が設定する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」として実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	446,000		446,000	308,686	69.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
国の動向に注視しながら新しい総合事業への移行を計画的に進められるよう努め、計画に基づき高齢者が安心して暮らせる体制づくりの推進が図れた。	次期、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に向け、基礎調査を実施し、計画へ反映するための資料を得ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
65歳以上の高齢者への調査サンプル数	1,700人	1,248人

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 基礎調査を実施し、必要なサンプルを得ることができたため、平成29年度において計画策定支援業務委託を活用し、調査結果を分析のうえ策定する計画へ反映する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		市民課・健康課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	データヘルス計画の策定及び推進	平成 28 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号	10

2.事業の概要

事業内容	データヘルス計画を策定し、市民の健康増進や医療費削減に努めます。
根拠法令	(国民健康保険の保険者にはデータヘルス計画の策定義務はない。)
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	国民健康保険被保険者である市民の健康増進や医療費の削減につながる。
------	-----------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等		データヘルス計画の策定	データヘルス計画の見直し	データヘルス計画の推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	2人	180H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	2人	180H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	4,212	0	0
人件費(係長職)	0	1,791	0	0
人件費(主任・主事職)	0	1,224	0	0
総事業費(合計)	0	7,227	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	7,227	0	0
財源内訳(合計)	0	7,227	0	0

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	128	円
イ 対象者	15525	人における1人あたりのコストは、	466	円
ウ 成果物	データヘルス計画	の出来高	15525	における1
				のコストは
				466

※ 対象者: 羽村市国民健康保険の被保険者

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

国民健康保険法に関する指針に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施するための「羽村市国民健康保険データヘルス計画」及び「概要版」を策定した。

計画の策定にあたっては、国民健康保険運営協議会へ付議するとともにパブリックコメントを実施し意見集約を行い計画に反映した。また計画書については、市公式サイトや図書館などで閲覧が出来る。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,212,000	0	4,212,000	2,882,520	68.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	医療費及び特定健診等データを基に羽村市の国民健康保険が抱える保健・医療の課題等を分析し、国保加入者の健康の保持増進、医療費の適正化への取り組みなどをまとめた「羽村市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。計画期間については、第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の最終年度(平成29年度)に合わせた単年度の計画期間としていたが、東京都、国保連合会などの意見等を伺い、計画期間を平成29年度～平成31年度までの3か年計画に改めた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓	低	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 →

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
羽村市国民健康保険データヘルス計画にあるように、PDCAサイクルに沿って計画の見直しを行う。また、計画書に掲げている施策を推進していくことは勿論のこと、特に新規施策の実施にあたっては医師会や関係機関などと調整を図りつつ、より効率・効果的なものとする。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
3 介護サービスの適正化事業の実施		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
		平成 23 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10 社会保険	事業番号	3	

2.事業の概要

事業内容	保険者として、地域密着型サービス事業者等への実地指導などを実施し、介護サービスの適正化を推進します。
根拠法令	介護保険法第23条、第78条の7
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図ること。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	実地指導 5事業所	同左 5事業所	同左 5事業所	同左 5事業所

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	90 H	1人	90 H	1人	110 H	1人	90 H
主事・主任職	2人	200 H	2人	200 H	2人	250 H	2人	200 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	324	324	324	324
人件費(係長職)	454	448	548	448
人件費(主任・主事職)	1,440	1,360	1,700	1,360
総事業費(合計)	2,218	2,132	2,572	2,132
国庫支出金	126	126	126	126
都支出金	63	63	63	63
受益者負担額	72	72	72	72
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,957	1,871	2,311	1,871
財源内訳(合計)	2,218	2,132	2,572	2,132

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者: 要介護認定第1号被保険者数

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

居宅介護支援事業所3件、通所介護事業所2件、訪問介護事業所1件について実地指導を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	324,000	0	324,000	324,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
対象サービスの質の確保、保険給付の適正化を指導した。 また、福祉用具貸与・販売事業所においては、初めて実地指導を行い、事業所の育成支援につなげた。	対象サービスの質の確保、保険給付の適正化を予定どおり指導した。 また他事業所からの指摘により、サービスの部分のみ実地指導確認を行い、事業所の育成支援につなげた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
実地指導実施事業所数	5事業所	6事業所

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性	
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討			
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			
		高 [効率性]		
		低		

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 介護サービスの質の確保・向上、保険給付の適正化を図るため、引き続き事業を推進する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	国民健康保険税の適正化	年				
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10 社会保険	事業番号	4	

2.事業の概要

事業内容	国民健康保険運営協議会の意見を聴きながら毎年度、国民健康保険税の適正化を検証します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	国民健康保険税の負担の適正化を図る。
------	--------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	国民健康保険運営協議会による保険税適正化の検討 協議会:年6回	同左 協議会:年4回	同左 協議会:年6回	同左 協議会:年4回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	751	506	743	506
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	751	506	743	506
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	751	506	743	506
財源内訳(合計)	751	506	743	506

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年度は保険税を見直す年度ではないが、保険税の収納状況等をはじめとした国保の財政状況を国民健康保険運営協議会に報告した。
 当初4回開催を予定していた協議会が3回の審議で結論を得ることができたため、事業費が抑制された。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	506,000		506,000	287,563	56.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度に税率改定を行ったことにより、平成28年度の当初予算では一般会計からの赤字補填は約1億円減少し、7億円に抑えることができた。	平成28年度国保税率の改正を行ったこともあり、一般会計からの赤字補填繰入は前年比102,716千円削減することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]		A
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]			
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当										
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討											
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討											
	低										

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成30年度からの国保一元化などもあり、今後も引き続き定期的な保険税の見直しを計画どおり実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部		納税課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
5	国民健康保険税の収納率向上	平成 24 年	継続	自治事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	国民健康保険税の未納者への早期対応等を通じて収納率の向上に努めます。					
根拠法令	地方税法、国税徴収法					
条例	羽村市国民健康保険税条例、羽村市税賦課徴収条例					
要綱等						

3.成果指標

成果目標	【平成28年度国民健康保険税収納率の目標】 現年課税分91.0%、滞納繰越分28.0%、全体75.6%					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制	同左	同左	同左
	滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	現年度収納率90.3%	現年度収納率91.0%		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	900 H	1人	900 H	1人	900 H	1人	900 H
主事・主任職	5人	900 H	5人	900 H	5人	900 H	5人	900 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	4,536	4,478	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	16,191	15,296	15,296	15,296
総事業費(合計)	20,727	19,774	19,774	19,774
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	20,727	19,774	19,774	19,774
財源内訳(合計)	20,727	19,774	19,774	19,774

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	351	円
イ 対象者	9477	人における1人あたりのコストは、	2,087	円
ウ 成果物		の出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: H28当初国保納税義務者(世帯)数

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

現年度分未納者対策の推進については、管理職や動員職員による全庁一丸となった特別対策と連動させて、臨戸訪問による早期の催告書差置きを実施し、その後の財産調査・滞納処分へとつなげた。
 滞納処分の強化については、遠隔地滞納者の居住実態調査の工夫、財産調査の強化、捜索の実施等により滞納者の実態把握に努め、債権の差押え・換価につなげるとともに、相続放棄された差押財産について相続財産管理人を選任し換価を図る等、滞納額の圧縮に努めた。
 このほか賦課担当と連携して被保険者資格証明書や短期被保険者証の交付を行い、被交付者との納税交渉につなげた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
民間の債権回収会社への居住実態調査の委託、広域臨戸訪問等の取組み等の結果、「財源の確保」「納税の公平性の確保」へ向け、所期の収納率を確保することができた。	民間の債権回収会社への居住実態調査の委託、裁判所への相続財産管理人選任の委託等の結果、「財源の確保」「納税の公平性の確保」へ向け、所期の収納率を確保することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
現年分収納率	91.00%	⇒ 91.08%

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
低	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制について、さらなる取組みを検討していく。併せて、多様な納付方法の実現等、納税者にとっての納税環境の向上について取り組んでいく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	医療費の適正化	年				
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	診療報酬明細書等の点検を強化します。また、ジェネリック医薬品の使用を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	レセプトの内容点検、柔道整復等2次点検、ジェネリック医薬品利用差額通知により医療費の適正及び削減が図れる。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	診療報酬明細書等の点検委託	同左	同左	同左
	ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送 年3回通知	同左 年3回通知	同左 年3回通知	同左 年3回通知

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,042	6,034	6,034	6,034
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	6,042	6,034	6,034	6,034
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,042	6,034	6,034	6,034
財源内訳(合計)	6,042	6,034	6,034	6,034

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年度も引き続き医療費適正化に向け、計画に掲げた事業を実施した。
 被保険者数の減少とともに点検対象のレセプト数が減少したため、委託費用が抑制された。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,034,000		6,034,000	4,200,155	69.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度実績(見込) ・レセプト点検効果 1,115円/人 ・ジェネリック利用率(28.2月) 38.2% ・ジェネリック利用率(28.2月) 56.7%(新基準) ・柔道整復等内容点検効果 1,611,059円(11ヶ月分)	平成28年度実績(見込) ・レセプト点検効果 677円/人 ・ジェネリック利用率(29.2月) 41.2% ・ジェネリック利用率(29.2月) 61.8%(新基準) ・柔道整復等内容点検効果 697,380円(11ヶ月分)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
負担差額通知の発送	3回	3回

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	↑							
	↓							
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 平成30年度からの国保一元化により、保健事業への取組みを評価する「保険者努力支援制度」が創設され、保健事業の実施に応じた補填が行われることもあり、引き続き計画どおり事業を実施する。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	特定健康診査等の実施	平成20年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		市民課				
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号
						7

2.事業の概要

事業内容	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画(H25～H29)に基づき、受診率の向上に努めます。					
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条					
条例	羽村市国民健康保険条例第11条					
要綱等	羽村市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業実施要綱					

3.成果指標

成果目標	被保険者の健康維持、増進を図るため、特定健康診査、特定保健指導実施計画に基づき、特定健康診査、特定保健指導を実施する。また、受診率を向上させることにより、被保険者の更なる健康保持をめざす。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進	同左	同左 第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の策定	第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画において検討
	特定健康診査 受診者 5,367人、受診率46% 平成27年12月現在	同左 受診者6,888人、受診率56%	同左 受診者7,361人、受診率60%	
	特定保健指導 受診者0人、受診率0%	同左 受診者454人、受診率50%	同左 受診者582人、受診率60%	
	休日における集団健診の実施 52人	同左 52人	同左 52人	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	2人	900H	2人	900H	2人	900H	2人	900H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	59,638	62,957	65,388	65,388
人件費(係長職)	303	299	299	299
人件費(主任・主事職)	6,477	6,119	6,119	6,119
総事業費(合計)	66,418	69,375	71,806	71,806
国庫支出金	12,087	11,801	12,273	12,273
都支出金	12,087	11,801	12,273	12,273
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	1	1	1	1
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	42,243	45,772	47,259	47,259
財源内訳(合計)	66,418	69,375	71,806	71,806

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	1,233	円		
イ 対象者	11,293	人における1人あたりのコストは、	6,143	円		
ウ 成果物	受診者	の 出来高	人	における1人 のコストは	#DIV/0!	円

※ 対象者：40歳以上の男女(国民健康保険加入者)

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内医療機関に委託し、6月から10月の間、実施した。また、平日に受診が困難な方のために保健センターにおいて、休日(10/23)に集団健診(1回)を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	62,957,000	0	62,957,000	51,332,483	81.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
特定健康診査の受診率は、平成26年度より0.8ポイント上昇したものの目標率に達しなかった。 また、特定保健指導の実施率は、平成26年度より1.5ポイント上昇したものの目標率には達しなかった。	特定健康診査の受診率は、平成27年度より0.1ポイントの上昇であり、目標値に達しなかった。 また、特定保健指導の実施率は、平成27年度より2.5ポイント下降しており目標値に達しなかった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
国民健康保険加入者	特定健診:受診率56% 保健指導:実施率50%	特定健診:47.3% 保健指導:15.4%

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	B
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
		高 [効率性]	
		低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 特定保健指導については、下降してしまっただが、特定健診については上昇傾向にある。両事業とも目標値には達していない。広報はむら、市公式サイト、ポスターなど多様な広報媒体を活用して周知するとともに、ハガキや電話勧奨による受診率向上に努めていく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	国民年金制度の周知・加入促進	昭和 36 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	10	社会保険	事業番号 9

2.事業の概要

事業内容	広報紙、市公式ウェブサイト及び出前講座を活用し、国民年金制度の趣旨普及に努めます。また、年金相談員による相談事業を実施します。
根拠法令	国民年金法
条例	
要綱等	羽村市年金相談員設置要綱

3.成果指標

成果目標	国民年金制度の周知と相談業務の充実により、年金受給者の拡大を図る。
------	-----------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	広報紙・市公式ウェブサイトによる周知	同左	同左	同左
	年金相談員による相談事業 週3回 613件 平成27年12月末現在	同左 週3回	同左 週3回	同左 週3回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	0 H	1人	2 H	1人	2 H	1人	2 H
主事・主任職	1人	48 H	1人	48 H	1人	48 H	1人	48 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,583	1,655	1,655	1,655
人件費(係長職)	0	10	10	10
人件費(主任・主事職)	173	164	164	164
総事業費(合計)	1,756	1,829	1,829	1,829
国庫支出金	1,583	1,655	1,655	1,655
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	173	174	174	174
財源内訳(合計)	1,756	1,829	1,829	1,829

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

広報紙及びウェブサイトを通じて国民年金制度の周知を行うとともに、年金相談員による相談事業を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,655,000	33,000	1,688,000	1,656,048	98.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度 ・広報紙掲載 8回 ・年金相談 712件 5.05件/日 (内、障害年金相談 213件) ・出前講座 実績なし	平成28年度 ・広報紙掲載 9回 ・年金相談 502件 3.44件/日 (内、障害年金相談 222件) ・出前講座 実績なし

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
年金相談員による相談事業	週3回	⇒ 週3回

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	◎
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	↓	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	低	高 [効率性]

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

計画どおり事業を進めていくとともに、年金相談、特に障害年金の請求に関する相談(H26年度188件、H27年度213件、H28年度222件)は、専門性が増すとともに、近年相談者が増加傾向にあることから、よりきめ細やかで充実した相談体制を構築する必要がある。
 それを踏まえ、平成29年度から、年金相談日を週3日(月・水・金曜日)から週4日(月・火・水・金曜日)に拡大する。